

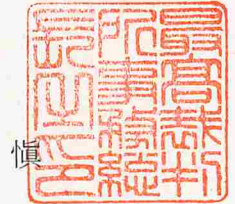
最高裁秘書第1563号

令和2年7月6日

林弘法律事務所

弁護士 山中理司様

最高裁判所事務総長 中村



司法行政文書開示通知書

6月2日付け（同月4日受付，第020168号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 「緊急事態宣言解除に伴う最高裁事務総局及び新型インフルエンザ等対策本部の事務掌理等の態勢」と題する書面（片面で2枚）
- (2) 「緊急事態宣言解除後の事務総局の態勢について」と題する書面（片面で1枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

（担当） 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

緊急事態宣言解除に伴う最高裁事務総局及び新型  
インフルエンザ等対策本部の事務掌理等の態勢

令和 2 年 6 月 1 日

事務総長は、事務総局の事務を掌理する（裁判所法 53 条 2 項）ところ、緊急事態宣言解除後においても、引き続き、在宅勤務等の人の接触を低減する取組が求められていることに伴い、事務総長が在宅勤務をする日は、別紙のとおり、人事局長又は経理局長が在庁し、事務総局内の意見調整を行った上、電話等の手段により事務総長と連絡をとり、事務総局として必要な意思決定等を行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応については、新型インフルエンザ等対応業務継続計画に基づく最高裁判所新型インフルエンザ等対策本部の本部長である事務総長が在宅勤務をする日は、同本部の本部長代理である総務局長が在庁し、同本部内の意見調整を行った上、電話等の手段により本部長である事務総長と連絡をとり、同対策本部として必要な意思決定等を行う。

(別紙)

事務総長の在宅勤務予定日のうち

1 人事局長が在庁する日

6月4日(木), 25日(木)

2 経理局長が在庁する日

6月11日(木), 18日(木)

## 緊急事態宣言解除後の事務総局の態勢について

- 緊急事態宣言が解除されたことを受け、事務総局各局課においては、緊急事態宣言下での態勢を見直し、登庁する職員の割合を概ね5割程度とし、交替で登庁する態勢とする（ただし、継続業務に従事している職員についてはこの限りではない）。
- 上記の態勢には、各局課において準備ができ次第移行し、当面の間継続することとするが、6月18日頃を目途として、態勢の見直しを検討する。
- 事務総長は、当面の間、原則として週1日（木曜日）在宅勤務を行う。
- 事務総局会議については、議題がある場合のみ開催するが、秘書課において議題を集中させるよう調整に努める。